

Title	II カナダ経済の特質 - カナダ地域経済と国民経済との関係
Author(s)	ベラン, R. C.
Citation	経済論叢 (1982), 129(6): 477-478
Issue Date	1982-06
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2433/133927">http://hdl.handle.net/2433/133927</a>
Right	
Type	Article
Textversion	publisher

# 經濟論叢

第 129 卷 第 6 号

---

イギリス鉄鋼工場における「先任権」

制度……………菊 池 光 造 1

租税法院についての覚え書（下）……………木 崎 喜代治 25

経済更生運動と農村経済の再編……………岡 田 知 弘 43

資本循環範式論研究序説……………赤 間 道 大 64

ドイツ機械工業の発展とレーヴェ社

新工場……………幸 田 亮 一 87

経済学会記事

---

昭和 57 年 6 月

京 都 大 学 経 済 学 會

## II カナダ経済の特質——カナダ地域経済と国民経済との関係

マニトバ大学教授 R. C. ベラン

### (報告要旨)

カナダの地域経済は、次の六つの地域に区分される。第一に東岸地域で、経済は漁業、森林業を基礎とし、ハリファクスとセント・ジョーンズの二つの港湾都市がある。西に進んで二番目にケベック南部地域がある。ここはほとんど仏系カナダ人で構成され、地域は農業地帯と安い労働力を利用した労働集約的工場を持ついくつかの小都市よりなる。モントリオール（人口250万）は東部で最大の港町で、仏系カナダ人の中心地になっている。第三にオンタリオ南部地域。この地域はケベック南部とよく似ているが、英語圏である。ここにもいくつかの工場を集めた小都市が見られるが、工場の多くは米系企業の関連工場である。トロント（人口300万）は英系カナダ人の中心地である。四番目にケベック北部・オンタリオ北部地域。この地域にはいくらかの鉱物資源と森林を利用してパルプ・紙を生産する20～30の工場がある。さらに大きな瀑布を利用して水力発電を行なっている。五番目にはオンタリオとロッキー山脈にはさまれたカナダ西部地域（実際にはカナダの中央に位置する）がある。ここは1億5,000万エーカーの耕地で小麦を生産する農業地帯であるが、最近30年の間に石油が発見され、経済的發展を見ている地域である。さいごにロッキー山脈と太平洋にはさまれた地域。この地域はほとんど山地であるため農地はごくわずかであり、最大の産業は森林業である。それに漁業といくらかの鉱物資源を持っている。

一般的にいえば、東部の諸地域は、漁業、森林業ともに不振で、さらにこの地域の工場製品に対する需要も低落しており、経済的困難に直面している。これにくらべてブレイリーの西部地域は近年の石油発見にともなう大発展をとげており、カナダ経済は過去35年の間、地域的にきわめて不均等な発展をすることになった。

政治的にはカナダ社会は連邦政府と10の地方政府により運営されている。前者は、国防、外交、課税、中央銀行、財政政策など国全体にかかわる事項を管掌しているのに対し、後者はそれぞれの地方の教育、社会福祉、道路、警察などを管掌している。中央政府の主たる財源は所得税、法人税、売上税、関税よりなるが、地方政府は、ガソリン税、酒税、所得税、法人税、ならびに中央政府からの交付金（grants）を主たる財源とする。25年前中央政府は各地方政府との間に、それぞれ等額の交付金を与えるという協定を結び、この措置によって州間に見られる貧富の格差をなくそうとしている。

ところでカナダ社会は二つの大きな問題にぶつかっている。一つは中央政府と州政府との間にみられる対立である。カナダ憲法は自然資源の法的所有者を州政府と規定している。このため、とりわけ1953年以降石油がバレル30ドル以上に高騰するようになって、アルバータの政府には巨額の収入が石油会社からはいるようになった。中央政府は州間格差を正す立場から、この収入の配分を要求し、いまなお配分をめぐるたたかいが続いている。二番目の問題は仏系カナダ人の問題である。とりわけケベック州は全国2,400万の仏系カナダ人のうち600万が住み、さらに英・ギリシャ・イタリア・ポルトガル系100万人が生活している。ケベックの社会は従来、英（米）語を話す少数人口に支配され、仏系カナダ人は従順な姿勢をとっていたが、この15～20年の間、文化的・感情的・経済的理由などから、仏系カナダ人の間に州独立の運動が展開されるようになった。この運動には根強いものがあり、そのことは数年前、「州政府は州独立について中央政府と交渉を始めるべきか、いなか」をめぐるレフレンダムにおいて、これを否とする者が僅少差で是とするものをうわまわったことにうかがわれる。ケベックの非仏系カナダ人がその後移住をはじめていること、さらに独立の運動が若年層の仏系カナダ人に強い支持を得ていることを考えれば、将来のレフレンダムの結果には予断を許さないものがある。

カナダの経済は過去10年間平均して10%のインフレを体験している。これに対し政府は財政支出の削減、金融引締めなど、正統的な財政金融政策をとっているため、たとえばアルバータのように、豊富な自然資源に対し世界的企業の投資が盛んなところがあるとはいえ、失業率は8.5%以上、実際には10%に近くなっている（日本の2%にくらべると大きなちがいである）。豊富な自然資源、広大な土地、高い教育水準、資本設備、整備された道路、鉄道、航空システムなど、高度産業社会に必要なものを持っているにもかかわらず、なぜそうならないのか。あるいは政府の政策方向が誤まっていて、これらの潜在能力をひきだしていないのか、あるいは人間関係において改善すべき点があるのか、日本の現状を見ながら、考えて見たいと思っている。

（瀬地山記）